

7. 災害調査

災害調査名	調査期間	調査内容	担当者
平成 21 年 4 月 6 日 イタリア・ラクイラ 地震被害建物被災度 診断調査	平成 21 年 6 月 3 日 ～7 日	平成 21 年 4 月 6 日にイタリア中部で発生したマグニチュード 6.3 のラクイラ地震によって、建築物に甚大な被害が発生した。イタリア政府は被災建築物の診断について十分な研究実績と豊富な経験を有する日本とアメリカに対して、建築物の被災度診断活動のため、研究者の派遣要請を行った。これを受け、建築研究所は日本を代表して研究者の派遣を行い、調査にあたった。現地における被災度調査では、日本の診断法による調査を行うとともに、欧州 11 カ国が参加するプロジェクト（STEP プロジェクト）で用いられる診断法との比較検討を行い、被災度診断技術について欧州各国の研究者等と情報交換を行った。	加藤博人
平成 21 年 7 月 19 日 岡山県美作市竜巻被害調査	平成 21 年 7 月 22 日	平成 21 年 7 月 19 日 19 時過ぎに、岡山県美作市で住家の屋根が飛ばされるなどの突風竜巻被害が発生した。美作市の調査では、人的被害が軽傷者 2 名、住家被害が全壊 2 棟、一部損壊 72 棟であった。被害の範囲は美作市南部で、吉野川を挟んで東西に約 10km にわたり、藤田スケール F2 の被害であった。建築物等の被害は、屋根ふき材や小屋組構成部材の飛散・損傷、窓ガラスの破損、軽自動車の移動（約 100m）、アスファルト舗装の剥がれ、多数の倒木等の被害が見られた。 建築研究所は、国土技術政策総合研究所と共同で現地調査を実施した。	奥田泰雄
平成 21 年 7 月 27 日 群馬県館林市竜巻被害調査	平成 21 年 7 月 28 日	平成 21 年 7 月 27 日 14 時過ぎに、群馬県館林市で住家の屋根が飛ばされるなどの竜巻被害が発生した。館林市の調査によれば、住宅等の被害が全壊 25、半壊 33、一部破損 361 の計 419 棟、車両の被害が全損 4、半損 14、小損 15 の計 33 台であった。被害の範囲は同市大谷町付近から細内町付近までの東西約 6.5km にわたっており、藤田スケール F1 又は F2 の竜巻による被害であった。 建築研究所は、国土技術政策総合研究所と共同で現地調査を実施した。	奥田泰雄
平成 21 年 8 月 11 日 の駿河湾の地震 免震建築物の挙動確認調査	平成 21 年 9 月 2 日 ～4 日	2009 年 8 月 11 日に発生した駿河湾の地震における、免震建築物・免震住宅の挙動・免震効果を確認するために、静岡市、焼津市、牧之原市等の建築物を調査した。いずれの地域においても、免震層の移動が確認されたが、特に焼津市の建物では、けがき変位計により、南方向に約 86mm の変位が確認された。	飯場正紀
平成 21 年 10 月 8 日 茨城県土浦市竜巻被害調査	平成 21 年 10 月 8 日	平成 21 年 10 月 8 日 5 時頃、台風 18 号接近時に茨城県土浦市宍塚地区で住家等の建築物の竜巻被害が発生した。土浦市の調査によれば、住家の被害が半壊 12、一部損壊 94、非住家（物置・車庫等）の被害が全壊 16、半壊 7、一部損壊 26 の計 155 棟であった。被害やその痕跡は長さ約 1600m、幅約 200～250m の帯状に分布しており、藤田スケール F1 の竜巻によるものと推定された。 なお、4 時 30 分頃に千葉県山武郡九十九里町及び山武市、4 時 50 分頃に茨城県龍ヶ崎市でもそれぞれ突風が発生し、建築物等の被害が発生した。これらの突風は、いずれも F1 の竜巻によるものと推定された。 建築研究所は、国土技術政策総合研究所と共同で、被害発生直後の同日午前中に被災地区に向かい現地調査を実施した。	奥田泰雄

災害調査名	調査期間	調査内容	担当者
チリ国地震被災建築物診断および被害調査	2010年 3月13日 ～23日	平成22年2月27日にチリの太平洋沿岸部で起きたマグニチュード(Mw)8.8の地震によって、建築物や土木構造物に多大な被害が発生した。チリ政府住宅・都市計画省(MINVIU)の要請により国際協力機構の専門家派遣チームの一員として、住宅計画局(SERVIU)が建設した集合住宅の被害状況を中心に以下の調査、視察を行った。1) 住宅・都市計画省が実施する被災建築物の診断に対する技術的な助言を行うこと。2) 被災建築物診断および地震被害軽減に関する課題や今後のさらなる協力ニーズを確認すること。 また、サンティアゴ市および震源近傍の被災地域において、建築物の被害状況に関する調査と情報収集を行った。	向井智久 加藤博人 田尻清太郎